

◇30年度国民健康保険特別会計決算

反対

認定(賛成20 反対4)
法定外繰り入れは減らす
べきでない

むとう 葉子 議員

平成30年度より、国保は都道府県が財政運営の責任主体となった。平成29年度に約17億2千万円あった一般会計からの法定外繰り入れは、約2億5千万円となり、市の負担は大幅に減少したが、国保税は大幅に引き上げられた。国の言うままに法定外繰り入れを減らすべきではなく、反対する。

賛成

被保険者の協力のもと、
税率改正を円滑に実施

佐藤 太信 議員

本市は、平成23年度以降、税率を据え置き、法定外繰り入れにより国保を維持してきたが、税の公平性の問題があり、繰入額が20億円に迫るなど財政の重荷となっていた。市も段階的な削減方針のもと、引き続き法定外繰り入れを実施している。税率改正は被保険者の協力のもと、円滑に実施されており、決算は妥当である。

◇30年度介護保険特別会計決算

反対

認定(賛成20 反対4)
介護保険料を上げるべき
ではなかった

むとう 葉子 議員

平成30年度の改定により、介護保険料の基準額は値上げとなった。介護保険給付費準備基金への積み立てが順調に行われたことを考えれば、介護保険料は引き下げられたと考える。まだ要介護にならぬ人や要介護になった人の生活を守るためにも、介護保険料は上げべきではなかったことから、反対する。

賛成

介護給付費の上昇を適切に
判断している

佐藤 太信 議員

介護保険料は、高齢者人口の増加に伴う介護給付費等の増加を想定して決定している。介護保険給付費準備基金は、取り崩しを見込んで積算しており、介護保険料の上昇を最小限に抑えている。今後の介護給付費の上昇を適切に判断した積算をはじめ、制度改正への適正な対応を行った事業計画に基づいた決算であり、賛成する。

主な議案の質疑

◇図書館運営協議会の設置(条例改正)

図書館運営協議会の公募市民に期待することは。

A 図書館をより身近に感じ、多くの市民が気軽に利用できる施設となるよう利用者目線で率直な意見をいただきたい。

◇一般会計補正予算

「広報戸田市」制作業務

134万2千円

Q 広報戸田市をリニューアルするに至った経緯は。紙面の内容は。

A 近年、行政情報が質、量ともに増加し、SNSやtocoぷりなど、情報発信ツールが多様化している。そこで、より見やすくなりやすい、手にとって見てもらえる広報紙を目指し、全面的なりリニューアルを実施する。他市の事例を参考にするとともに、専門業者のノウハウを最大限に活用して、魅力的な紙面づくりを行う

ていく。リニューアル時期は、新年1月号を予定している。

市役所庁舎の修繕

2152万7千円

Q 庁舎1階、2階の修繕の実施内容と実施期間は。

A 庁舎1階、2階の通路床面は、タイル張りで凹凸があり、車いすやベビーカーが通行しづらく、高齢者や障害者がつまずきやすいため、フラットにする。実施期間は、12月から2月までを予定。



▲改修が予定されている市役所庁舎2階の床面

討論

◇国民健康保険税課税限度額の引き上げ(条例改正)

原案可決(賛成20 反対4)

反対

国庫負担を増額すべき

花井 伸子 議員

国保税課税限度額は、10年間で30万円も上がり、96万円にもなった。本市はこれまで保険加入者の負担を考え、引き上げに配慮してきたが、広域化により国に合わせるようかじを切った。国に合わせる必要はなく、これ以上の引き上げはすべきでない。国庫負担を増額し、課税限度額の引き上げは行わないよう求め、反対する。

賛成

低所得者に配慮されている

佐藤 太信 議員

低所得者の軽減拡充は、今年度実施済みである。課税限度額の引き上げは、被保険者間の保険税負担の公平性の確保を目的とし、低所得者に配慮するものである。総合的に見て、被保険者への配慮を行いつつ、条例改正を行う市の判断は、妥当であり、賛成する。

意見書

意見書(委員会提出・議員提出)を国・政府に提出

◇羽田空港の機能強化に向けた熟考と万全の対策を求める意見書

政府が進める羽田空港の機能強化に伴い、新たな飛行経路が示された。政府は、これまでも市内での住民説明会の開催や情報発信拠点の設置を行ってきたが、騒音や、落下物の危険に対する不安は払拭されていない。よって、新たな飛行経路について、飛行高度や旋回角度、降下角などあらゆる面について熟考を重ねることなど、5点を強く要望する。

◇適正な法制執務を行うことを求める意見書

内閣府令に多数の誤りがあったことから、これを基準として条例改正等を行った地方自治体は、議案の撤回など事務執行に支障を来すこととなった。よって、法制執務上の誤りが多数発生した原因を徹底究明し、信頼回復に努めることなど、3点を強く要望する。

◇高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書

自動ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置などを搭載した安全運転サポート車の普及等を一層加速させるとともに、高齢者を対象とした購入支援策を検討することなど、3点を求める。

◇太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書

事業終了後、発電設備の適正な処分が行われるよう、発電事業者による廃棄費用の積み立ての仕組みや、太陽光パネルのリサイクルの仕組みの確立に向けた取り組みを進めることなど、3点を求める。

◇加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的助成制度の創設を求める意見書

補聴器の普及は、認知症の予防、健康寿命の延伸などにつながる。加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的助成制度を創設することを求める。



▲庁舎内のレイアウト変更工事が行われる東部分署